

第83期 中間事業報告書

2005.4.1 ▶ 2005.9.30



TAMURA

株式会社タムラ製作所

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。日頃は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここにタムラグループの2005年度（第83期）中間事業報告書（2005年4

月1日から2005年9月30日まで）をお届けし、営業の概況、当社の取り組み、ならびに決算の状況をご報告申し上げます。

当社は、昨年よりスタートした新中期計画で掲げました「非連続発想」をキーワードに、いままでの延長的な考えではなく、一歩先を行く発想による競争力の強化、収益性の向上、新規事業の創出を基本戦略として、市場に評価される製品づくりに取り組んでおります。

また、利益配分につきましては、企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題ととらえ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としており、今後も長期継続的な株主の価値の増大に向け邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も引き続き変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

代表取締役社長 田村 直樹

数字が示す第83期中間

（中間純利益対前年中間期比）

営業の概況

1. 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、米国経済がハリケーン被害にはあったものの堅調な成長を続け、中国を中心に引き続き好調な東アジア経済などの世界経済に牽引され、企業収益も改善方向に向かい、設備投資の増加や個人消費につきましても回復傾向にあり、経済全体は緩やかではありますが順調に回復している状況と判断します。

しかし、当社グループを取り巻く環境は、原油価格の高騰や銅・鉄類をはじめとする原材料価格の上昇、また、競争の激化による製品価格の下落といった厳しい市場環境もあり、引き続き、予断を許さない厳しい状況に直面しております。

このような情勢の中、当社グループといたしましても経営スローガン「オンリーワン・カンパニーの実現」へ向け、従来の連続的な改善・改革から発想を切り替え、“非連続”という言葉キーワードに従来と違った発想のもと、新ERPシステムのグローバル的な導入をはじめとした各種の業務改革やプロダクトミックスの改善や、積極的な新製品の開発などに取り組み、業績アップに努めてまいりました。その結果、前年度に引き続き、環境対応をリードする電子化学材料・はんだ付装置事業に牽引され、かつ、電子部品事業や情報機器事業の収益改善もあり、前中間期と比較し、売上は横這いながら利益は増益とすることができました。

この結果、当中間連結会計期間における連結業績につきましては、売上高は、381億1千8百万円（前

141.5%

年同期比0.2%増)となりました。また、利益につきましては、経常利益で17億3千7百万円(同8.5%増)となり、中間純利益につきましても6億6千万円(同41.5%増)となりました。

2. 通期業績予想

当業界の今後の見通しにつきましては、引き続き原油価格・原材料価格の上昇などによる先行きに不透明感はあるものの、景気回復が続くことによる個人消費の伸びへの期待、また、鉛フリーを中心とした各種環境対応製品の伸びやデジタル家電のさらなる普及への期待といった好況が予想される市場もあり、当社グループといたしましても強みを発揮できる市場を中心に一層の経営努力のもと、当社独自のオンリーワン技術を駆使した競争力のある製品をタイミング良く市場投入し、通期での売上・利益目標を達成するよう努めてまいります。

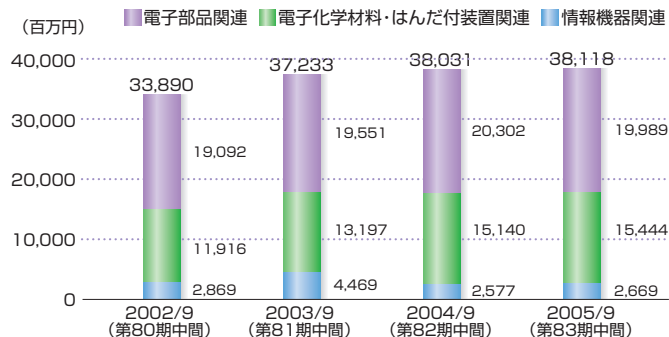
現時点での2006年3月期の業績予想は次の通りであります。

売上高	780億円	(前期比102.7%)
経常利益	32億円	(前期比122.7%)
当期純利益	10億円	(前期比166.2%)

当中間期の配当金は、安定的な配当を継続して行う基本方針に基づき、1株当たり3円を実施させていただきました。

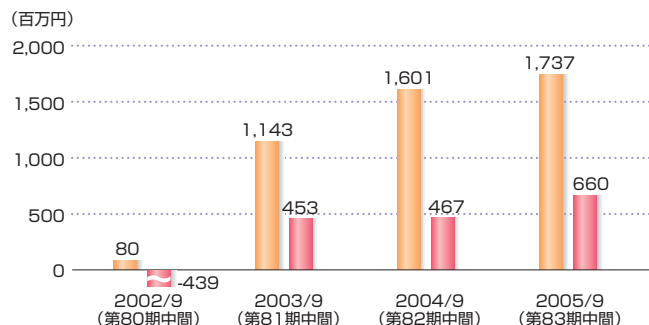
HIGHLIGHTS

連結売上高(部門別)

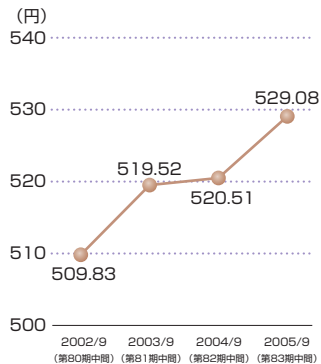


(注) 1. 各事業の外部顧客に対する売上高(事業部門間の内部売上を除く)を表示しております。
2. 各事業年度の連結売上高合計には、その他事業(運輸・倉庫・保険業)が含まれております。

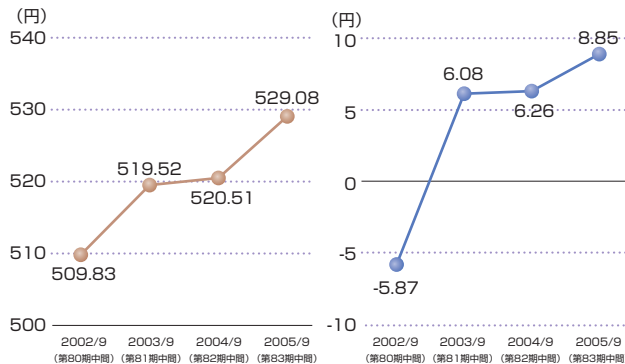
連結経常利益・連結中間純利益



連結ベース1株当たり純資産額



連結ベース1株当たり中間純利益



(注) 2003/3期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

電子部品関連

営業利益引き続き増益に推移

電子部品関連事業部門は、事業の採算性を重視した事業改革を推進している状況下ではありますが、設備投資の増加を背景にNC・工作機械を中心とした産業機器向け製品は、引き続き堅調に推移しております。また、液晶などの薄型テレビを中心としたデジタルAV機器向けの製品が堅調に売上を伸ばしました。しかしながら、競争の激化による製品の低価格化や本事業における主力製品であるトランス（変成器）の材料費の大半を占める銅・鉄などの原材料価格の上昇といった厳しい市場環境にもかかわらず、売上は微減ながらも利益は大幅増となりました。

この結果、売上高は199億8千9百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は2億円（同76.7%増）となりました。

普及が期待される電力線通信

高速電力搬送通信（高速PLC）が06年度にも屋内利用で解禁される見通しとなり、政府のIT戦略「e-Japan戦略II」でも高速PLCがブロードバンド普及の後押しと位置付けられております。そのような中、宅外への信号漏洩という問題が課題にあげられています。既に低速用としては製品化に成功しており、本製品は高速用の対策として、今後普及が期待される電力線通信市場に対し、積極的に販売拡大してまいります。

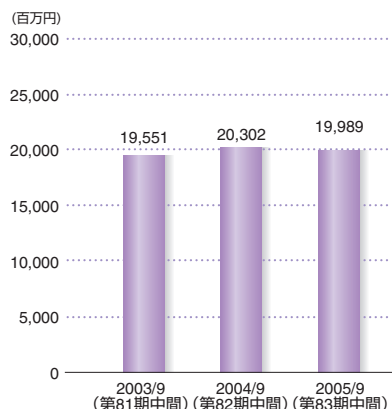


デジタルカメラ有力メーカーへ採用急伸

近年、デジタル家電の普及が急速に加速する中、トランスの第一人者として長年培ってきた当社の得意とするトランス技術が評価され、この度デジタルカメラ有力メーカーのデジタルカメラ用ACアダプタに採用され、好調に推移しております。今後もさらに機器の小形・軽量化及び、環境に配慮した製品開発に努めてまいります。



連結売上高（電子部品関連）



(注) 外部顧客に対する売上高(事業部門間の内部売上を除く)を表示しております。

電子化学材料・はんだ付装置関連 環境対応製品依然好調

電子化学材料・はんだ付装置関連事業部門は、設備投資の増加を背景に引き続き市場ニーズの高い鉛フリーをはじめとする各種の環境対応を中心とした製品群で業界をリードする技術力と他社にない材料・装置一体となった事業展開を推進しております。前期に引き続き、電子化学材料・はんだ付装置関連とも順調に売上を伸ばし増収となりました。しかしながら、鉛フリー化の進展における競争の激化による製品価格の低下などもあり、利益につきましては若干の減益となりました。

この結果、売上高は154億4千4百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益では21億5千4百万円（同3.2%減）となりました。

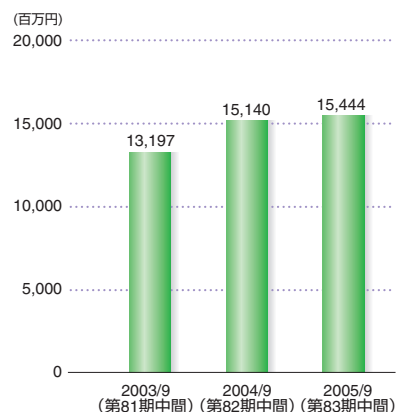


はんだ付装置関連： 鉛フリー対応ウェーブはんだ付装置「TNW33-36EF」

鉛フリー実装では高度なシステム制御が要求され、制御用にPCが搭載されるのが主流となりつつある一方、ハードディスク（HDD）が原因となる装置故障が懸念されております。そのような中、本装置は基本ソフト（OS）に信頼性の高いWindows XP Embedded[※]を採用したHDDレスPCを搭載することで、システム障害の心配を無くしました。また、通常システムが障害となった場合、サブシステムでの制御を可能とし高い信頼性を実現した鉛フリーはんだ付装置です。

[※]米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

連結売上高 （電子化学材料・はんだ付装置関連）



(注) 外部顧客に対する売上高(事業部門間の内部売上を除く)を表示しております。

電子化学材料関連： フレキシブル基板用ソルダーレジスト

ソルダーレジストは、さまざまな電子機器の心臓部で活躍するプリント配線板を正しく機能させるために不可欠な電子化学材料で、部品実装の際にはんだが余計な所に付着するのを防ぎ回路を守る重要な保護コーティング材です。本製品は、柔軟性・屈曲性に優れたフレキシブル基板用材料で、携帯電話、DVDレコーダ、液晶TVを始めデジタル家電など、今後さらに普及が期待される電子機器に使用されるため、積極的に拡販してまいります。

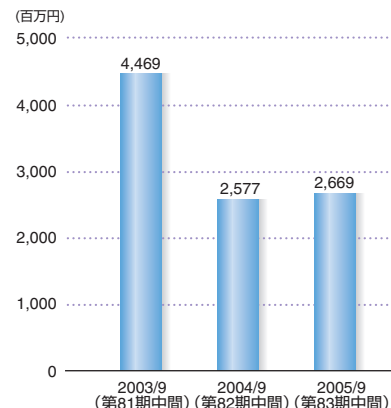
情報機器関連

黒字体質へ転換

情報機器関連事業部門は、国内の放送関連設備における地方局のデジタル化の動きも徐々に進む中、放送局・ホール向けなどの各種ワイヤレス製品も好調に推移し、また、重点開発を続けてきた基幹通信設備向け監視装置をはじめとするネットワーク関連機器も徐々に売上に結びつき始めており、当中間期につきましては、売上・利益とも増収・増益となりました。

この結果、売上高は26億6千9百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益では2億3千8百万円（同約32倍）となりました。

連結売上高（情報機器関連）



(注) 外部顧客に対する売上高(事業部門間の内部売上を除く)を表示しております。

テレビ生放送用音声卓

地上デジタル放送に向けた放送用音声設備をいち早く展開してきた放送機器部門（ブランド名Q o l l e : クォール）は、過去の生放送での安定した運用実績が評価され、7月に「笑っていいとも」で有名な株式会社スタジオアルタ殿にテレビ生放送用音声卓としては最高級の音質・操作性・高信頼性を誇るVシリーズを引き続き納入いたしました。

今後もデジタル放送化による更新需要に向け音声設備のシステム事業を展開してまいります。



テレビ生放送用音声卓Vシリーズ

環境調和型 難燃性材料を開発

～有害化合物を一切使用せず高度な難燃性と優れた実用性を実現～

この度、日本電気株式会社殿と協同でハロゲン系やリン系の化合物を一切添加せずに、高度な難燃性と優れた実用性を実現できる環境調和型の難燃性ソルダーレジストを世界で初めて開発しました。

今回開発したソルダーレジストは、自己消火性を有する新開発の感光性樹脂と安全な無機系の熱分解抑制剤を併用することで、高度な安全性・難燃性と、優れた他の実用性を初めて両立いたしました。電子機器に広く使用されているプリント配線基板は、主としてソルダーレジストとガラスエポキシ積層板から構成されています。ソルダーレジストとは、プリント配線基板にはんだ付けを行う際に、必要な箇所以外にハンダを付着させないために積層板表面をコーティングする耐熱性に優れた樹脂材料のことです。従来のソルダーレジストには、難燃化機能も兼ねるハロゲン化合物の顔料が多量に含まれていましたが、材料の環境対応の重要性から、このハロゲン化合物をほとんど含まない脱ハロゲンのソルダーレジストが製品化されています。しかし、従来の脱ハロゲンのソルダーレジストは、新たな難燃化処方が施されていないので、燃焼しやすいという課題がありました。ハロゲン代替の難燃化処方としては、リン化合物を使用する方法が一般的ですが、これ自体の安全性が十分でなく、他の特性に悪影響を及ぼす場合もあるため、安全性と実用性を兼ね備えた難燃化技術を新たに開発する必要性がありました。

地球環境保護が世界中で求められる中、今後は本材料を早期に製品化し、従来にない環境安全性の極めて高いプリント配線基板の実現を目指してまいります。

MAPS導入によりグローバルな連結経営のスピード化を目指す

この度、生産・販売を一体とし、各製品別原価を踏まえた連結ベースの基幹業務システム（MAPS：Management, Accounting, Production, Sales system for Tamura Gの略）を2004年1月より日本で稼働開始し、2005年7月までに中国やマレーシア・シンガポールなど海外主要生産・販売拠点を含む計11拠点において稼働させました。

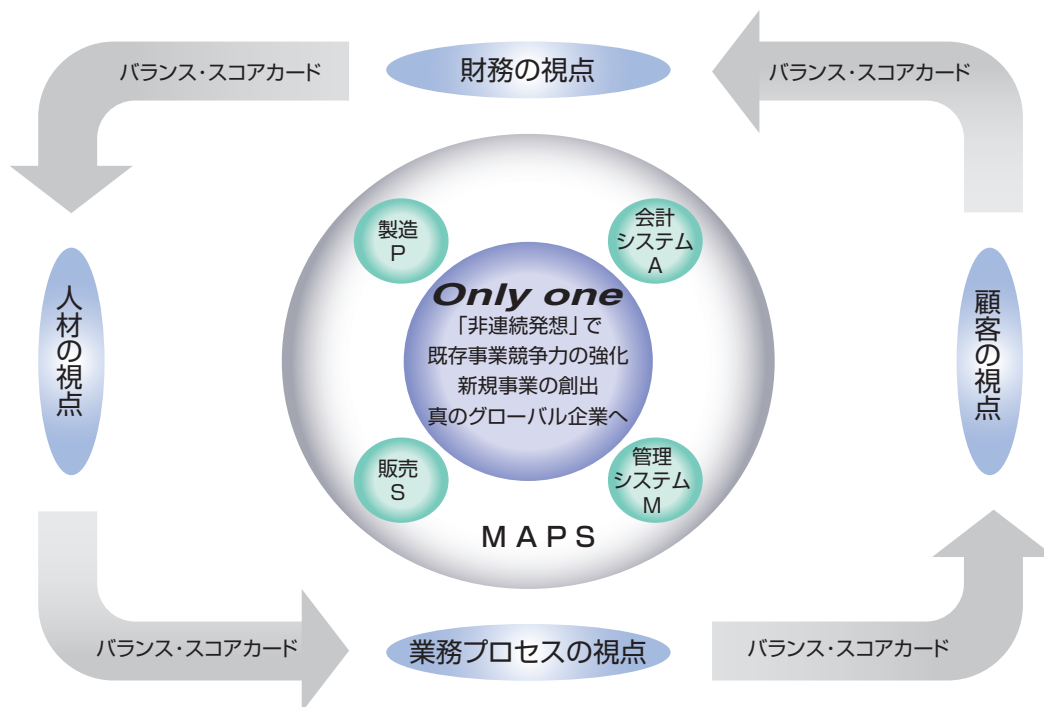
これまでは、各国が独立したシステムを採用しておりましたが、MAPSの導入により、製品毎の原価や利益、前日までの受注や売上実績等が連結ベースで一元的に把握可能となり、スピーディな連結経営管理を実現いたします。また、部品の標準化や手配方式の改善により、調達コスト当初年5%等、年間約20億円のコスト削減を皮切りに、継続したコスト削減によりさらなる効果が期待されます。

MAPSの導入の背景には、顧客ニーズの多様化や、グローバル化による価格競争激化など、経営環境の変化への迅速な対応が必要となったことが挙げられます。これらに対応すべく従来とは異なる「非連続な発想」で、バランス・スコアカード経営手法を導入し業務プロセス革新を図ると共に、グローバルな連結経営をスピーディに行うためのツールとしてMAPSを世界的に導入いたしました。

今後も一層、真のオンリーワン・カンパニーの実現に向け邁進してまいります。

システム導入の狙い及び期待効果

1. 部品の標準化や手配方式の改善により、調達コスト当初年5%等、年間約20億円のコスト削減を皮切りに、継続したコスト削減によりさらなる効果が期待されます。
2. 部品の手配方式改善により在庫が削減され、結果、収益・キャッシュフローの増大が期待されます。
3. グローバルデータ連携による生産に関わるリードタイムの短縮など、業務の効率化が期待されます。
4. 目標原価導入によるコスト意識の向上や管理会計システム導入による根拠ある戦略立案と計画精度向上など業務品質の向上が期待されます。



売上高は前年同期比微増ながら、中間純利益は40%超アップいたしました。

中間連結貸借対照表

単位：百万円

	当中間期(第83期) 2005年9月30日現在	前中間期(第82期) 2004年9月30日現在	前期(第82期) 2005年3月31日現在
資産の部			
流動資産	52,197	50,937	50,119
現金・預金	11,236	9,400	9,466
受取手形・売掛金	25,671	26,118	26,913
たな卸資産	13,246	12,981	11,858
繰延税金資産	718	765	783
その他	1,325	1,671	1,097
固定資産	25,781	28,005	26,295
有形固定資産	17,247	16,642	15,963
建物・構築物	5,596	5,264	4,798
機械・工具・車両	5,361	5,045	4,777
土地	6,143	6,269	6,266
建設仮勘定	145	63	120
無形固定資産	1,027	1,941	998
投資その他の資産	7,507	9,420	9,333
投資有価証券	4,724	5,802	6,045
繰延税金資産	1,615	2,198	2,163
その他	1,166	1,420	1,123
資産合計	77,979	78,942	76,414
負債の部			
流動負債	29,134	25,491	27,563
支払手形・買掛金	12,757	12,005	12,051
短期借入金	12,165	8,395	11,227
その他	4,211	5,091	4,283
固定負債	9,182	14,443	9,816
社債	1,500	1,500	1,500
長期借入金	5,190	10,303	5,581
退職給付引当金	1,776	1,944	2,030
その他	715	695	704
負債合計	38,316	39,935	37,379
少数株主持分			
少数株主持分	152	156	122
資本の部			
資本金	11,829	11,829	11,829
資本剰余金	15,351	15,346	15,346
利益剰余金	12,752	12,900	12,809
その他有価証券評価差額金	1,079	504	709
為替換算調整勘定	△ 1,361	△ 1,577	△ 1,619
自己株式	△ 141	△ 151	△ 163
資本合計	39,510	38,850	38,912
負債・少数株主持分・資本合計	77,979	78,942	76,414

総資産 前年同期比10億円圧縮

当社において受取手形の流動化を実施したことにより、現金・預金は前年同期比18億円強増加し、受取手形・売掛金は同比4億円強減少いたしました。

また、中国の電子化学材料部門の子会社を連結の範囲に含めたことを主因にたな卸資産は同比3億円弱増加し、有形固定資産は同比6億円強増加し、投資有価証券は同比10億円強減少いたしました。

その結果、総資産は前年同期比で10億円弱減少いたしました。

有利子負債を削減13億円

有利子負債を受取手形流動化を利用して返済し、前年同期比13億円強削減いたしました。

株主資本比率50%超

経営基盤の安定性を重視し、高い水準にある株主資本比率を堅持しつつ、使用総資本の回転率を高めることを目標としております。

売上高 前年同期比微増

売上高は前年同期比で0.2%微増いたしました。

セグメント別には、電子部品関連200億円弱(前年同期比1.5%減)、電子化学材料・はんだ付装置関連154億円強(同2.0%増)、情報機器関連27億円弱(同3.6%増)となっております。

詳しくはP3-P5のセグメント別の状況をご参照ください。

営業利益 13.7%増益

銅・鉄類の原材料価格が上昇し、競争激化による製品価格の下落といった厳しい市場環境の中で、電子部品事業や情報機器事業が収益改善し、営業利益は前年同期比13.7%の増益となりました。

中間純利益は40%超増益

中間純利益は前年同期を大きく上回り、41.5%の増益となりました。

現金及び現金同等物中間期末残高は前期末比で18億円弱増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に当社において受取手形の流動化を実施したことにより、20億円強となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△70百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済及び82期記念配当実施により、△3億円弱となりました。

中間連結損益計算書

単位：百万円

	当中間期(第83期) 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	前中間期(第82期) 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	前期(第82期) 2004年4月1日から 2005年3月31日まで
売上高	38,118	38,031	75,971
売上原価	28,528	28,645	57,584
販売費及び一般管理費	7,791	7,804	15,548
営業利益	1,797	1,581	2,839
営業外収益	306	285	360
営業外費用	367	265	590
経常利益	1,737	1,601	2,608
特別利益	815	5	205
特別損失	978	390	841
税金等調整前中間(当期)純利益	1,574	1,217	1,972
法人税、住民税、事業税	504	432	1,148
法人税等調整額	380	286	166
少数株主利益	27	31	55
中間(当期)純利益	660	467	601

中間連結剰余金計算書

単位：百万円

	当中間期(第83期) 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	前中間期(第82期) 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	前期(第82期) 2004年4月1日から 2005年3月31日まで
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	15,346	15,343	15,343
資本剰余金増加高	4	2	3
資本剰余金中間期末(期末)残高	15,351	15,346	15,346
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	12,809	12,766	12,766
利益剰余金増加高	660	467	601
利益剰余金減少高	717	333	557
利益剰余金中間期末(期末)残高	12,752	12,900	12,809

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	当中間期(第83期) 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	前中間期(第82期) 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	前期(第82期) 2004年4月1日から 2005年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,030	△1,002	429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70	△2,396	△1,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255	789	△1,193
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	11,063	9,213	9,306

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主重視を経営の基本理念としております。

中間貸借対照表

単位：百万円

	当中間期(第83期) 2005年9月30日現在	前中間期(第82期) 2004年9月30日現在	前期(第82期) 2005年3月31日現在
資産の部			
流動資産	33,728	33,659	33,198
現金・預金	7,646	5,005	6,121
受取手形・売掛金	19,439	21,998	21,043
たな卸資産	4,012	4,441	3,778
繰延税金資産	214	381	329
その他	2,415	1,832	1,924
固定資産	22,932	25,005	24,019
有形固定資産	7,437	7,693	7,726
建物・構築物	1,350	1,400	1,383
機械・工具・車両	1,359	1,282	1,339
土地	4,727	5,004	5,004
建設仮勘定	—	6	—
無形固定資産	578	1,710	575
投資その他の資産	14,915	15,602	15,718
投資有価証券	3,391	2,961	3,254
関係会社株式	9,065	9,336	9,336
繰延税金資産	1,106	1,478	1,447
その他	1,352	1,825	1,679
資産合計	56,660	58,665	57,217

負債の部

流動負債	14,391	11,698	15,337
支払手形・買掛金	7,580	9,191	8,367
短期借入金	5,032	532	5,032
その他	1,777	1,974	1,936
固定負債	5,923	11,053	6,066
社債	1,500	1,500	1,500
長期借入金	3,597	8,629	3,629
退職給付引当金	301	341	351
その他	524	581	585
負債合計	20,314	22,752	21,403

資本の部

資本金	11,829	11,829	11,829
資本剰余金	15,341	15,336	15,336
利益剰余金	8,283	8,411	8,135
その他有価証券評価差額金	1,032	485	675
自己株式	△ 141	△ 151	△ 163
資本合計	36,345	35,912	35,813
負債・資本合計	56,660	58,665	57,217

中間損益計算書

単位：百万円

	当中間期(第83期) 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	前中間期(第82期) 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	前期(第82期) 2004年4月1日から 2005年3月31日まで
売上高	29,547	28,942	57,470
売上原価	24,324	23,766	47,509
販売費及び一般管理費	4,343	4,320	8,588
営業利益	879	854	1,372
営業外収益	1,152	644	752
営業外費用	219	162	339
経常利益	1,813	1,337	1,785
特別利益	664	2	9
特別損失	1,682	234	372
税引前中間(当期)純利益	795	1,105	1,422
法人税、住民税、事業税	100	69	482
法人税等調整額	218	431	387
中間(当期)純利益	477	605	552
前期繰越利益	1,193	1,193	1,193
中間配当額	—	—	223
中間(当期)未処分利益	1,670	1,798	1,521

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



鉛フリー、VOC削減に向けたタムラの取り組み

地球規模で環境問題がクローズアップされる中、対流圏においては光化学スモッグなどが従来から問題視されてきました。光化学スモッグの発生要因としては、窒素酸化物（NO_x）の排出等が指摘されてきましたが、近年、揮発性有機化合物（VOC：Volatile Organic Compounds）による影響が欧米諸国を中心に問題となっています。VOCには発ガン性等の有害物質として規制の対象となっている物質を含む一方、光化学大気汚染の原因物質として対流圏のオゾンの増加問題にも関係していると言われています。そのため、欧米各国では、VOC規制を行っています。電子機器のはんだ付けには、活性剤の溶解、作業性の保持の目的でVOCの一種であるIPA（イソプロピルアルコール）を含んだフロー用のポストフラックス*¹が使用されています。これらのVOCは、はんだ付け時にほとんどが大気中に排出されてしまうため、光化学大気汚染の原因となることが懸念されています。

タムラでは、鉛フリーを始め、今後進むであろうVOC削減に向けIPAやその他VOCを含まないVOCフリーポストフラックス等の開発に力を入れており、今後も環境保護に対し積極的に取り組んでまいります。

*¹ ポストフラックス：接合をスムーズにするために、はんだ付けの前に塗布する材料



VOCによる光化学大気汚染発生のメカニズム(イメージ図)

タムラの環境配慮型製品



Low-VOCポストフラックス

VOC含有量：従来品80～90%→10%以下



VOCフリー対応スプレーフラクサー

ポストフラックスを霧状に自動塗布するための装置

- 社 名 株式会社タムラ製作所
- 英文社名 TAMURA CORPORATION
- 設 立 1939年11月21日
- 資 本 金 11,829百万円
- 従業員数 連結6,899名 単独678名
- ホームページ アドレス
http://www.tamura-ss.co.jp/



■ 役 員

代表取締役社長	田村 直樹	上席執行役員	玉井 良平
取締役専務執行役員	藤山 明基	上席執行役員	浅田 昌弘
取締役	清水 宏紀	執行役員	横山 武志
取締役上席執行役員	竹村 芳樹	執行役員	中田 登
取締役上席執行役員	中野 朋之	執行役員	中島 康裕
取締役上席執行役員	李 国華	執行役員	橋口 裕作
取締役執行役員	斎藤 慧一	執行役員	内田 清隆
常勤監査役	宇田川 裕一郎	執行役員	飯田 博幸
監査役	佐藤 正典	執行役員	久保 肇
監査役	守屋 宏一		

タムラグループ企業 (連結会社)

海外 (子会社)

田村電子 (香港) (有) [中国]
 田村電子 (深圳) (有) [中国]
 田村電子 (惠州) (有) [中国]
 タムラ電子 (マレーシア) (株)
 タムラ電子 (インドネシア) (株)
 タムラ・ヨーロッパ・リミテッド [英国]
 タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ
 大豊電化工業 (股) [台湾]
 タムラ化研 (U.K.) (株) [英国]
 タムラ化研 (シンガポール) (株)
 同和タムラ化研 (株) [韓国]
 上海祥楽田村電化工業 (有) [中国]
 大豊電研 (香港) (有) [中国]
 大豊電研科技 (東莞) (有) [中国]

国内 (子会社)

タムラ化研 (株)
 タムラ精工 (株)
 (株) タムラエフエーシステム
 若柳電子工業 (株)
 (株) 東北タムラ製作所
 (株) 群馬タムラ製作所
 (株) 会津タムラ製作所
 (株) タムラ流通センター
 安全電具 (株)

(注) タムラ電子 (インドネシア) (株) は2005年8月に工場を閉鎖し、清算手続き中であります。

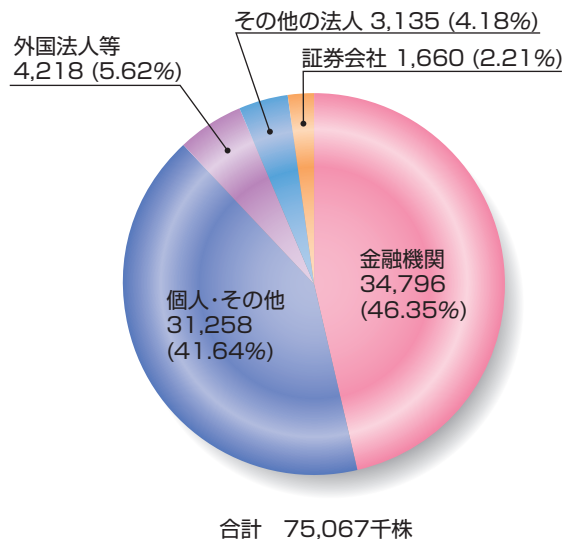
株式の状況 (2005年9月30日現在)

- 会社が発行する株式の総数 …… 252,000,000株
- 発行済株式の総数 …………… 75,067,736株
- 当期末株主数 …………… 11,325名
- 大株主 (上位10名)

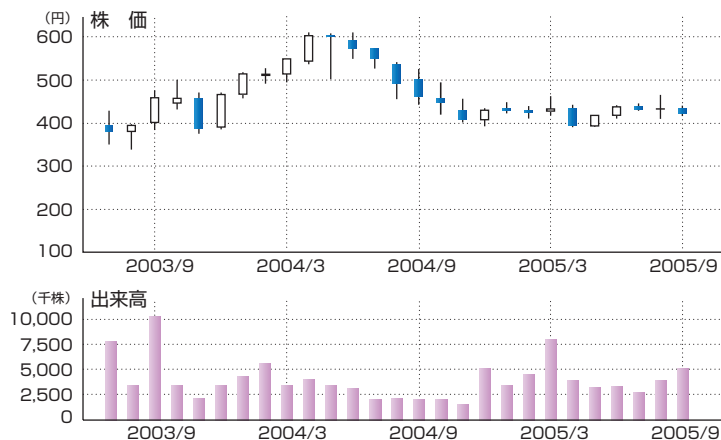
株 主 名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	5,783	7.70%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	4,388	5.85%
資産管理サービス 信託銀行株式会社 (信託A口)	3,517	4.69%
株式会社三井住友銀行	3,200	4.26%
株式会社みずほコーポレート銀行	2,799	3.73%
タムラ協力企業持株会	2,421	3.23%
資産管理サービス 信託銀行株式会社 (年金信託口)	2,102	2.80%
日本生命保険相互会社	1,942	2.59%
株式会社りそな銀行	1,911	2.55%
田村逸也	1,628	2.17%

所有者別株式分布状況

(単位：千株)



■ 株価及び出来高の推移



株主メモ(株式のご案内)

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月下旬
基 準 日	定時株主総会3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
権 利 確 定 日	利益配当金3月31日 中間配当金9月30日
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務所取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
郵便物送付及び 電話照会先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社証券代行部 住所変更等のご照会 : 0120-175-417 その他のご照会 : 0120-176-417
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞(東京)
貸借対照表及び 損益計算書掲載の ホームページアドレス	http://www.tamura-ss.co.jp/jp/finance/
上場証券取引所	東京証券取引所

株式会社タムラ製作所

<http://www.tamura-ss.co.jp/>

当冊子に関するお問い合わせ先：
〒178-8511 東京都練馬区東大泉 1-19-43 TEL 03-3978-2111